*2010年１～３月期*

# わが国経済の現状と見通し（2010年１～３月期ＧＤＰを踏まえて）
## ～わが国景気は持ち直しの動き～

５月20日に発表された2010年１～３月期の四半期別ＧＤＰ速報（通称ＱＥ、１次速報値）によると、わが国の実質ＧＤＰ成長率は前期比＋1.2%（年率＋4.9%）と、４四半期連続のプラスとなりました。加えて、成長ペースについても、2009年10～12月期から加速し、わが国景気が、海外経済の回復や景気対策を背景に、持ち直していることを示唆する内容となりました。

内訳をみると、輸出は中国などアジア向けの好調を主因として好調に推移するもとで、企業の設備投資も緩やかに持ち直しています。こうしたなか、個人消費についても、エコポイントをはじめとした政策効果の影響から底堅く推移したほか、住宅投資が５四半期ぶりに増加しました。

そこで今回は、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

＜目次＞

**～わが国経済の現状と見通し・概要（2010年１～３月期ＧＤＰを踏まえて）～**

**～わが国経済の現状と見通し・本文（2010年１～３月期ＧＤＰを踏まえて）～**

１．景気の現況
◎Ｇ　Ｄ　Ｐ　：　わが国景気は持ち直しの動き
２．家計部門
◎個人消費　：　政策効果が現れている分野を中心に回復
◎住宅投資　：　緩やかに持ち直し
◎雇用・所得環境　：　厳しい状況が持続
３．企業部門
◎企業活動　：　鉱工業生産は堅調に推移
◎設備投資　：　底を打ち、持ち直しの兆し
４．海外部門
◎輸　出　入　：　輸出は回復
５．物　　価
◎消費者物価　：　引き続き下落
◎国内企業物価　：　素原材料の上昇を主因にマイナス幅は縮小

２０１０年５月

株式会社　三重銀総研　調査部

お問い合わせ先：調査部　片岡
TEL :059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

## ～わが国経済の現状と見通し･概要（2010年1～3月期ＧＤＰを踏まえて）～

### １．景気の現況

●ＧＤＰ：わが国景気は持ち直しの動き

2010年1～3月期の実質ＧＤＰ成長率は、前期比＋1.2%（年率＋4.9%）と4四半期連続のプラス成長となり、わが国景気が持ち直していることを示唆。また、成長ペースも2009年10～12月期（同＋1.0%）から加速。内訳をみると、外需は、輸出の好調を主因に4四半期連続のプラス寄与。加えて、内需も、個人消費が底堅く推移したほか、住宅投資も下げ止まったことから、2四半期連続で増加。こうしたもと、名目ＧＤＰ成長率も同＋1.2%と2四半期連続のプラス。先行きをみると、わが国景気は、新興国経済の回復などを背景に、輸出を中心に持ち直す見込み。ただし、金融不安が高まっていることや資源価格が中長期的に上昇していること、などが景気の下押し要因として作用する可能性。

### ２．家計部門

●個人消費：政策効果が現れている分野を中心に回復

個人消費の動きを販売側から確認すると、政策効果が現れている乗用車販売台数は強い伸びが継続。一方、外食売上高は2ヵ月連続の前年割れとなったほか、チェーンストア売上高も、家電などは好調であったものの、春物衣料品は低迷し伸び悩み。一方、百貨店売上高は、前年割れが続いているものの、主力の衣料品や身の回り品、美術･宝飾･貴金属に持ち直しの動きがみられ、底打ちの兆し。先行きをみると、政府の景気対策が個人消費を下支えすると予想されるものの、雇用環境に厳しさが残ること、株価の低迷が続く可能性があることから、個人消費の回復は緩慢な動きになる見込み。

●住宅投資：緩やかに持ち直し

2010年1～3月期の新設住宅着工戸数は、前年比▲6.6%と、10～12月期（同▲20.9%）からマイナス幅が縮小し、持ち直しの動き。先行きを展望すると、住宅投資は、雇用･所得環境が厳しいことから、本格回復には至らないものの、減税をはじめとした政府の経済対策が住宅投資を下支えすると考えられ、緩やかに持ち直す見込み。

●雇用･所得環境：厳しい状況が持続

3月の完全失業率は5.0%に上昇するなど高水準で推移。一方、3月の現金給与総額は、所定外給与の大幅プラスを主因に22ヵ月ぶりのプラス。先行きをみると、労働分配率が高止まりするなか、雇用･所得環境は今後も厳しい状況が続く可能性が大。

### ３．企業部門

●企業活動：鉱工業生産は堅調に推移

3月の鉱工業生産指数は前月比＋1.2%と2ヵ月ぶりに上昇し、生産活動は堅調に推移。先行きをみると、企業の生産活動は短期的には回復トレンドを辿る見込み。もっとも、中期的には、国内外の景気対策効果の一巡などを背景に、生産活動の増加テンポは次第に緩やかになる見込み。

●設備投資：底を打ち、持ち直しの兆し

『法人企業統計季報』でみた設備投資は、6四半期連続で前年比2桁マイナスとなったものの、減少幅は縮小。先行きをみると、設備投資の先行指標である機械受注（船舶･電力を除く民需）が足元持ち直していること、企業収益も改善していることから、設備投資は緩やかに持ち直していく見込み。

### ４．海外部門

●輸出入：輸出は回復

わが国の輸出は、中国をはじめとしたアジア向けの好調や、欧米向けの持ち直しを主因に回復。輸入についても、企業の生産活動が活発となるなか、増加する傾向。輸出の先行きをみると、①ＥＵ向けは、ＥＵの景気が金融不安の高まり等により伸び悩むこと、②米国向けも、景気対策の効果が夏場以降に一巡すると見込まれることから、強い伸びは続かない可能性。もっとも、新興国経済は好調に推移することから、同地域向けの輸出が全体を底上げする見込み。

### ５．物価

●消費者物価：引き続き下落

消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く総合）は、引き続き前年割れ。先行きをみると、景気が回復するにつれて、マイナス幅は縮小していく可能性が大。

●国内企業物価：素原材料の上昇を主因にマイナス幅は縮小

国内企業物価指数の動きを需要段階別にみると、素原材料はプラス幅が拡大したほか、中間財についても下落幅が縮小。一方、最終財はマイナス幅が拡大。先行きをみると、国際商品市況が中･長期的に上昇傾向にあることから、国内企業物価全体として、プラス圏内へと推移していく見込み。

## ～わが国経済の現状と見通し・本文（2010年1～3月期ＧＤＰを踏まえて）～

### 1．景気の現況

***◎ＧＤＰ：わが国景気は持ち直しの動き***

- 5月20日に内閣府より発表された『四半期別ＧＤＰ速報（通称ＱＥ、1次速報値）』をみると（図表1）、2010年1～3月期の実質ＧＤＰ成長率は、前期比＋1.2%（年率＋4.9%）と4四半期連続のプラス。また、成長ペースについても2009年10～12月期（同＋1.0%）から加速し、わが国景気が堅調に推移していることを示唆。ここで、需要項目別の動きをみると、内外需共に増加。すなわち、外需は、アジア向け輸出の好調を主因に4四半期連続のプラス。加えて、内需についても、個人消費が底堅く推移したほか、住宅投資も下げ止まり、2四半期連続で増加。こうしたもと、名目ＧＤＰ成長率も同＋1.2%と2四半期連続のプラス。

(1)「個人消費」（前期比＋0.3%）
わが国の個人消費は、回復ペースが鈍化したものの、4四半期連続の増加となり、底堅く推移。内訳をみると、耐久財は（前期比＋4.2%）、エコカー補助金の政策効果がやや薄れた結果、2009年10～12月期（同＋8.8%）から伸び率がやや弱まったものの、引き続き個人消費のけん引役に。一方、サービス消費については弱含み（同▲0.3%）。

(2)「住宅投資」（前期比＋0.3%）
住宅投資は、5四半期ぶりの増加となり、下げ止まりの兆し。この背景には、住宅取得資金の贈与に関わる非課税枠の拡大や長期優良住宅に対する金利優遇制度などの政策効果が徐々に効き始めたこと、マンションの在庫調整が進展したこと、などが指摘可能。

(3)「設備投資」（前期比＋1.0%）
設備投資は、水準は低いものの、2四半期連続で増加。主な要因として、アジア向けを中心とした輸出の回復に加えて、売上増加に伴う企業収益の改善、企業マインドの持ち直しが指摘可能。

(4)「公共投資」（前期比▲1.7%）
公共投資は、3四半期連続で減少。民主党政権下において、公共投資が削減されていることが主な要因。

(5)「純輸出」（前期比寄与度＋0.7%ポイント）
わが国の輸出は、中国をはじめとしたアジア向けが好調に推移したことに加えて、欧米向けについても持ち直したことから、前期比＋6.9%と2009年10～12月期（同＋5.8%）から回復ペースが加速。こうしたなか、輸入についても、企業の生産活動の活発化に伴い増勢を維持（同＋2.3%）。その結果、純輸出は、4四半期連続のプラス寄与。

**≪見通し≫**

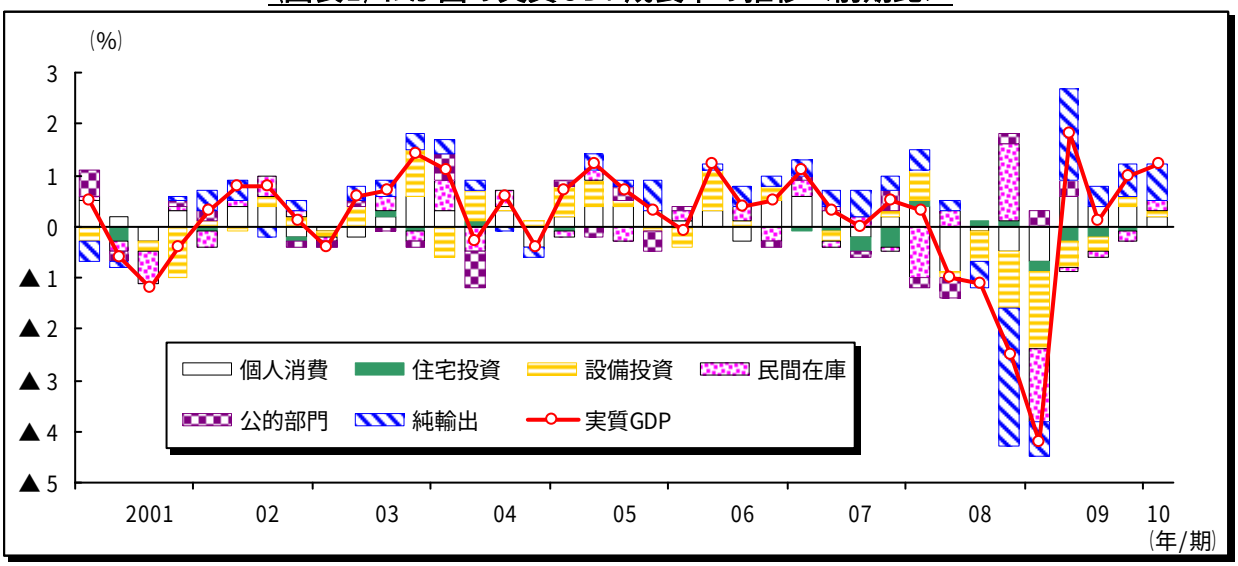
- わが国景気の先行きを展望すると、次の通り。

(1) わが国景気のメインシナリオ
わが国の景気は、以下の点を踏まえれば、緩やかに持ち直していく見込み。すなわち、①輸出は新興国経済の回復によって増加傾向を辿っていくとみられること、②企業の生産活動も輸出の増加やエコポイントをはじめとしたわが国政府の景気対策を主因に底堅く推移していくこと、③雇用・所得環境も、企業収益の回復を受けて、悪化に一応の歯止めがかっていること、④個人消費もエコポイントやエコカー補助金制度の延長、子ども手当の支給、所定外給与の増加を主因に、緩やかに持ち直していくこと、の4点。

(2) わが国景気の下振れリスク
ただし、次の要因は、わが国景気を大きく押し下げる可能性も。つまり、①ギリシャ問題に端を発した金融不安の高まりから、株価の低迷が長期化し、個人消費の下押し要因となる可能性があること、②欧州経済は財政赤字の拡大から、景気の回復が着実なものとなる前に、財政出動を打ち切る公算が高いこと、③こうしたもと、同地域向けの輸出シェアが高い中国経済の成長ペースも鈍化し、わが国輸出の更なる回復の足枷となる可能性があること、④資源価格の上昇や対ユーロでの円高の進行が企業収益の悪化要因として働くことが見込まれること、の4点。

---

**（図表1）わが国の実質ＧＤＰ成長率の推移＜前期比＞**




（資料）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

## 2．家計部門

### ◎個人消費 ： 政策効果が現れている分野を中心に回復

- 個人消費の動きを販売側から確認すると（図表2）、乗用車販売台数は、エコカー補助金やエコカー減税の効果から、3月は前年比＋25.2%と8ヵ月連続のプラス。内訳をみると、減税額や補助金の交付額が少ない軽自動車は引き続き減少したものの、普通車や小型車は環境対応車を中心として堅調に推移。一方、外食売上高をみると、来店客数は増加したものの、客単価が2ヵ月連続で大きく低下したことから、3月は前年比▲1.6%と2ヵ月連続で減少。また、チェーンストア売上高について3月の動きをみると、薄型テレビやＤＶＤレコーダーなど家電製品は好調であったものの、全国的に気温が低下したことから、春物を中心に衣料品が低迷。こうしたなか、同月の百貨店売上高も、前年比▲3.5%と水面下で推移。もっとも、株価上昇や消費者マインド改善から、主力の婦人服をはじめとした衣料品や身の回り品、美術･宝飾･貴金属に持ち直しの動きがみられ、マイナス幅は縮小。

- こうしたなか、2009年秋頃から改善に一服感がみられた消費者態度指数（一般世帯、原数値）は（図表3）、新年入り後、緩やかに上昇。すなわち、消費者態度指数を構成する4指標のうち、「耐久消費財の買い時判断」は、4月にエコポイント対象商品が絞り込まれることを背景に、3月は強い伸びとなったほか、「雇用環境」についても持ち直しの動き。こうしたなか、「収入の増え方」や「暮らし向き」も小幅ながら上昇。

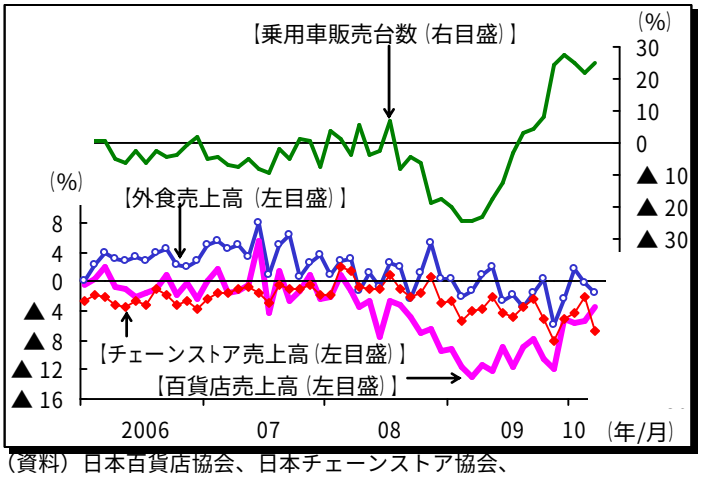
- 一方、個人消費の動きを支出側から捉えた「家計調査」によれば（図表4）、3月の実質消費支出（2人以上世帯）は前年比＋4.4%とやや強い伸びに。内訳をみると、耐久財は、4月のエコポイント制度の改訂に伴い、ポイント発行の対象外となる商品に対して駆け込み需要が生じたことから、家事用耐久財や冷暖房用器具を中心に、同＋41.0%と上振れ。こうしたなか、サービス消費についても、住宅版エコポイント制度の開始から、住居に関する工事･その他のサービスが強い伸び（同＋80.3%）となったこと、などから4ヵ月ぶりの増加（同＋6.1%）。

**≪見通し≫**

- 先行きをみると、わが国の個人消費は、以下の点から、概ね横這いで推移すると予想。すなわち、①雇用環境は厳しい状況が続く公算が高いこと、②欧州発の金融不安から、株価が停滞する可能性があること、といった各種要因が、わが国の個人消費を下押しする公算。一方、①雇用者報酬が足元で増加するなど（図表5）、所得環境には持ち直しの兆しがみられること、②エコポイント制度の延長や子ども手当ての支給といった政策効果が引き続き発現すること、の2点は、個人消費を下支えする見込み。

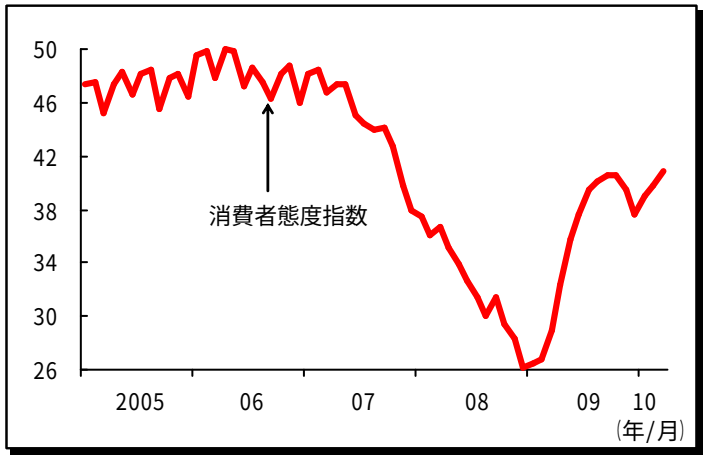
---

**（図表2）業種別にみた売上高等の推移＜前年比＞**



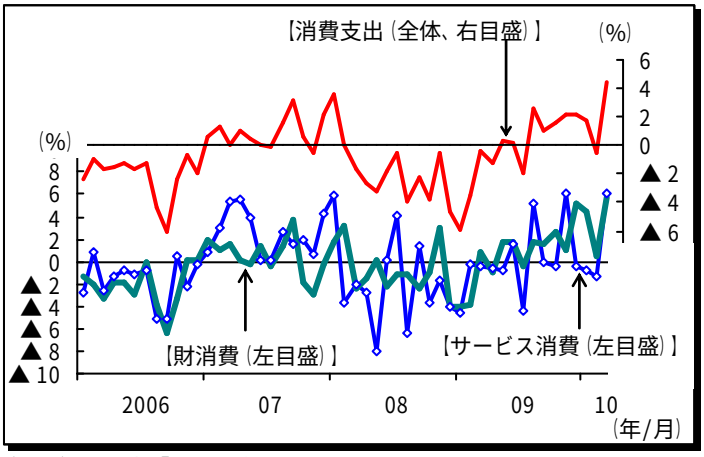

（資料）日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、
日本自動車販売協会連合会、日本フードサービス協会など
（ 注 ）百貨店売上高、チェーンストア売上高については既存店ベース。外食売上高については全店ベース。

**（図表3）消費者マインドの推移**



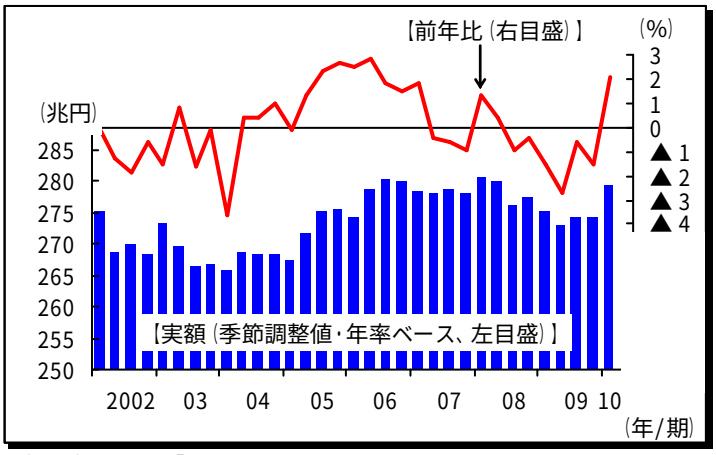

（資料）内閣府「消費動向調査」
（ 注 ）消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の４指標で構成される。

**(図表4)消費支出の推移＜前年比＞**




（資料）総務省「家計調査」

**(図表5)雇用者報酬の動き**




（資料）内閣府「国民経済計算」

## ◎住宅投資：緩やかに持ち直し

- 新設住宅着工戸数の推移をみると（図表6）、2010 年1～3月期は、住宅ローン減税や長期優良住宅に対する金利優遇制度といった政策効果を主因に、前年比▲6.6%と 10～12 月期（同▲20.9%）からマイナス幅が大きく縮小。利用関係別の動き（四半期ベース）をみると、持家が2四半期連続で増加（同＋3.8%）したほか、分譲（同▲10.1%）や貸家（同▲12.1%）も減少幅が縮小。また、給与住宅は2四半期ぶりのマイナス（同▲7.3%）となったものの、緩やかながら回復傾向。そうしたなか、季節調整値ベース（年率）でみた 2010 年1～3月期の住宅着工戸数も 83.7 万戸となり、2009 年 10～12 月期の 79.1 万戸から増加するなど、低水準ながらも持ち直しの動き。

- 首都圏のマンション市場をみると（図表7）、契約率は 74.6%と2四半期ぶりに上昇し、好不調の目安となる 70%を上回り、回復傾向を維持。この背景には、①住宅ローン減税の拡充といった政策効果が出始めたこと、②デベロッパーが好立地の物件に的を絞って新規供給したこと、などが指摘可能。一方、近畿圏の契約率は61.3%と4四半期ぶりに低下したほか、水準も 70%を引き続き割り込み、弱い動き。そうしたなか、3月末の在庫戸数は、デベロッパー各社が在庫圧縮に努めたことから、首都圏、近畿圏ともに、昨年 12 月末から減少。

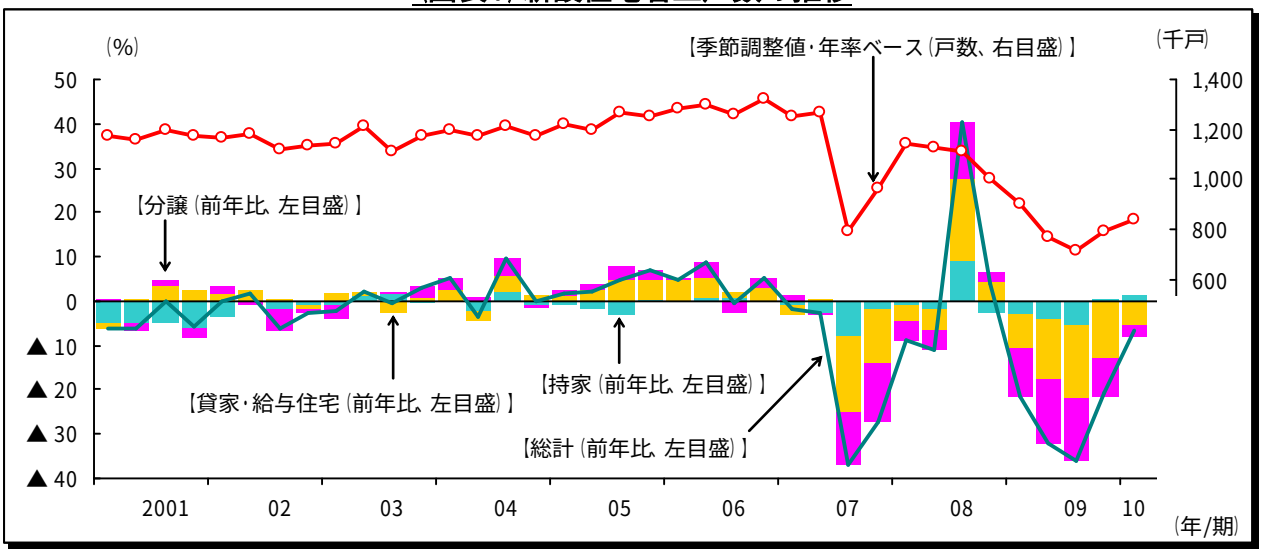
**≪見通し≫**

- 先行きを見通すと、住宅着工戸数は、①雇用情勢及び所得環境の低迷が見込まれること、②建設・不動産業における資金繰りは依然として厳しい状況にあること、の2点を踏まえれば、引き続き低水準となる可能性。もっとも、過去最大規模の住宅ローン減税の実施（2013 年入居分まで適用）や、住宅取得に際しての贈与税の軽減措置（2010 年末まで）、頭金なしで住宅ローンの借り入れが出来る 10 割融資の実施、長期優良住宅に対する金利優遇制度、といったこれまでの政策効果が今後も住宅着工を下支えすることから、緩やかに持ち直す見込み。

- マンション市場は、以下の点を踏まえれば、緩やかに回復していく見込み。すなわち、①マンションの在庫調整が大きく進捗していること、②住宅ローン減税をはじめ政府の住宅取得に関する支援策が引き続き効果を発揮していくこと、の2点。もっとも、雇用情勢や所得環境が厳しいことを踏まえれば、本格回復までには至らない公算が大。

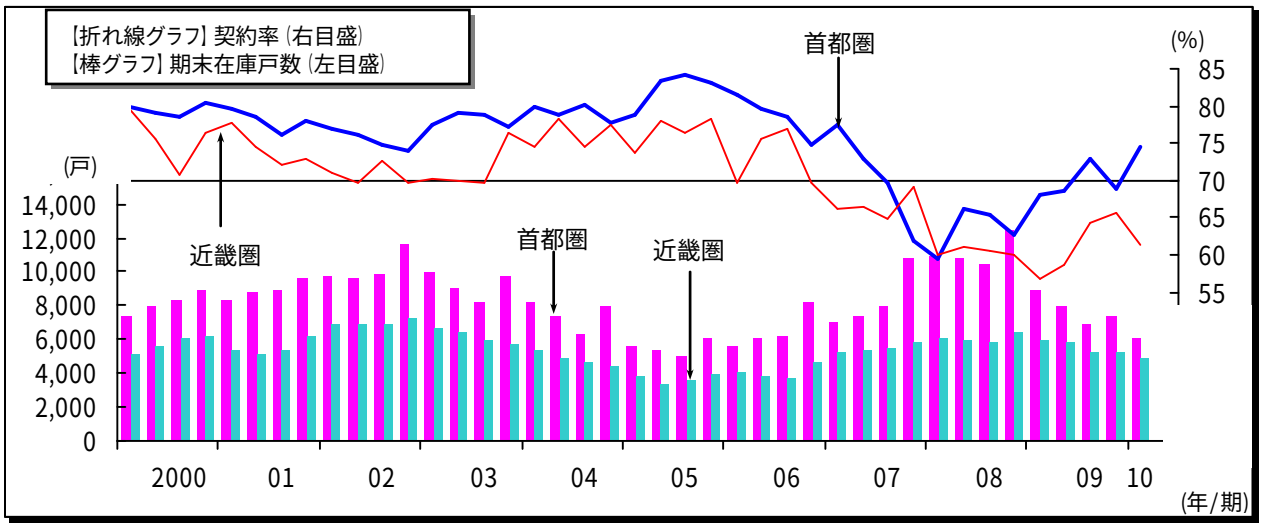
---

**（図表6）新設住宅着工戸数の推移**




（資料）国土交通省「住宅着工統計」

**（図表7）首都圏及び近畿圏のマンション市場動向**




（資料）不動産経済研究所「マンション市場動向」

（ 注 ）契約率＝発売期契約戸数／新規発売戸数×100、として算出。好不調の目安は 70%。

## ◎雇用･所得環境 ： 厳しい状況が持続

- 労働需給の動向をみると（図表8）、わが国の完全失業率は、3月には再び 5.0%に上昇するなど厳しい状況。男女別にみると、女性は 4.3%と低下している一方、男性は 5.6%まで悪化。ここで、3月における雇用者数（非農林業）の動きをみると、14 ヵ月ぶりに増加（前年比＋19 万人）。業種別にみると、製造業（同▲25 万人）や、建設業（▲29 万人）において、引き続き減少。一方、医療･福祉（同＋52 万人）は大幅に増加したほか、宿泊･飲食サービス業（同＋21 万人）、卸売･小売業（同＋19 万人）も増勢を維持。こうした状況下、有効求人倍率の動きをみると、3月は有効求人数が増加する一方、有効求職者数は横這いで推移した結果、0.49 倍と2カ月連続で改善。もっとも、水準自体は低位にとどまっており、企業の採用意欲は引き続き低調であることを示唆。

- 『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると（図表9）、勤労者の名目賃金に該当する「現金給与総額」は、3月には前年比＋1.0%と 22 ヵ月ぶりのプラス。内訳をみると、所定外給与は、生産活動の持ち直しを主因に、輸送用機械器具、電子･デバイス、鉄鋼業、非鉄金属製造業を中心に所定外労働時間が増加したことから、大幅プラス（前年比＋12.8%）となり、賃金全体を大きく押し上げ。加えて、特別給与も2けたの増加（同＋11.6%）。一方、ウェイトの高い所定内給与は、20 ヵ月連続の前年割れとなったものの、マイナス幅は小幅ながら縮小（2月：同▲1.0%→3月：同▲0.2%）。

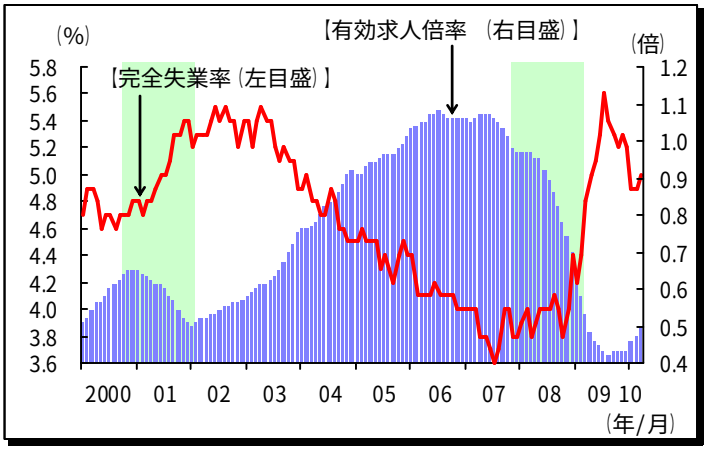
**≪見通し≫**

- 日銀短観3月調査における「雇用人員判断 D.I.（「人員過剰超」－「人員不足」）」の先行き見通しをみると（図表10）、①製造業は輸出や企業の生産活動の持ち直しを背景として、「過剰超」幅が縮小しているものの、依然として高水準で推移しているうえ、②非製造業についても、建設や小売、宿泊･飲食サービスを中心に「過剰超」幅が拡大し、高止まり。こうした状況を勘案すると、雇用情勢は厳しい状況が続く見通し。

- 一方、所得環境を展望すると、以下の点を踏まえれば、弱い動きになる見込み。すなわち、①労働分配率は非製造業を中心に下げ渋っていること（図表 11）、②製造業の収益環境は、新興国向け輸出の好調を主因とした売上の増加により好転しているものの、足元では資源価格の高騰や対ユーロでの円高進行を受け、業績の下振れリスクが高まっていること、の2点。ただし、①生産活動の活発化に伴い、所定外労働時間が増加傾向にあることや、②特別給与についても持ち直しつつあることは、所得環境の一方的な悪化に歯止めを掛けると予想。

---

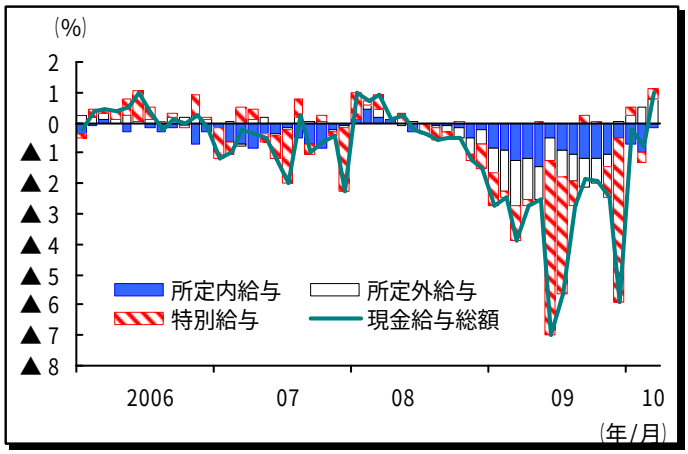
**（図表8）労働需給の推移＜季節調整値＞**




（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

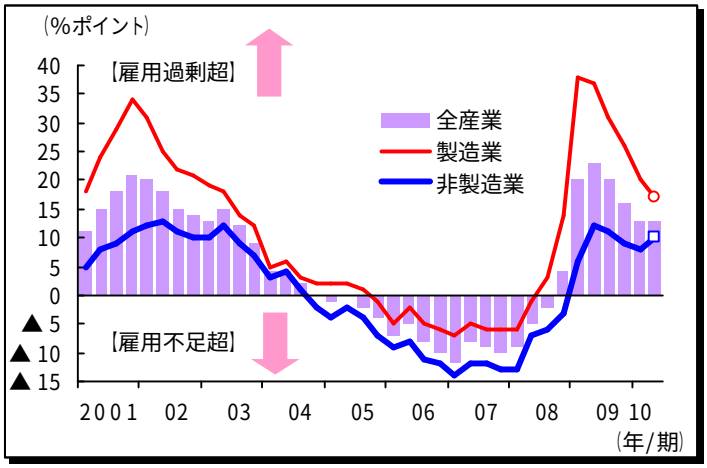
（ 注 ）シャドー部分は景気後退期（内閣府判定）。

**（図表9）現金給与総額の推移＜前年比＞**




（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」

**（図表 10）雇用人員判断DIの推移**

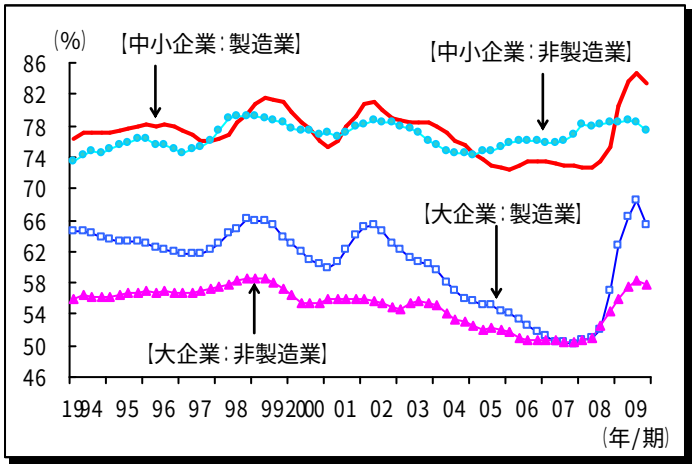



（資料）日本銀行「日銀短観」

（注１）○及び□は 2010 年３月調査時点の先行き見通し。

（注２）全規模ベース。

**（図表 11）企業規模別･業種別労働分配率の比較**




（資料）財務省「法人企業統計季報」

（ 注 ）「人件費／（経常利益＋人件費＋支払利息等＋減価償却費）×100%」として算出。大企業と中小企業は資本金１億円を境に区分。

## 3．企業部門

### ◎企業活動：鉱工業生産は堅調に推移

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると（図表 12）、3月の生産指数は前月比＋1.2%と2ヵ月ぶりに上昇し、生産活動は堅調に推移。この背景には、①中国など新興国を中心に海外景気が持ち直すなか、輸出が堅調に推移していること、②エコポイントやエコカー補助金の効果から、個人消費が底堅く推移していること、③こうした状況下、鉱工業全体の出荷・在庫バランスが大幅に改善していること（図表 13）、の3点が指摘可能。その結果、四半期ベースでみても、前期比＋7.0%と4四半期連続で強い伸びが継続。ここで、業種別の動きを四半期ベースでみると、2010 年1～3月期は、一般機械（同＋16.6%）や輸送機械（同＋16.1%）、精密機械（同＋13.4%）、電気機械（同＋10.9%）などが2桁上昇。

- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると（図表 14）、3月は前月比▲3.0%と2ヵ月連続で低下。四半期ベースでみても、2010 年1～3月期は前期比＋1.1%と小幅な伸びにとどまるなど、非製造業の活動は緩慢な動き。業種別（四半期ベース）では、情報通信（同▲1.8%）や学術研究・専門・技術サービス（同▲0.8%）が低下したものの、運輸・郵便（同＋4.5%）、医療・福祉（同＋1.8%）は上昇。

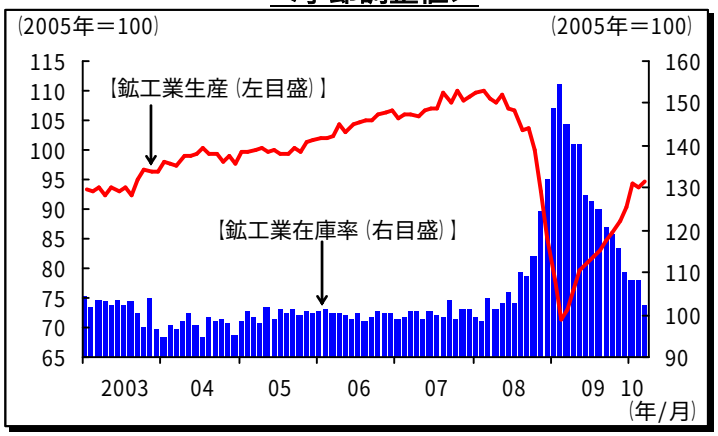
- 日銀短観2010年3月調査において、業況判断D.I.の動きをみると、全規模・全産業ベースで▲24%ポイントと前回調査の▲31%ポイントから改善。もっとも、水準は依然として水面下にあり、企業の景況感は引き続き厳しい状況。ここで、製造業の業況判断D.I.の動きをみると（図表 15）、大企業、中小企業共に、景況感は上向く方向。業種別の動きをみると、大企業では、自動車や鉄鋼、窯業・土石製品、などにおいて改善が顕著。

**≪見通し≫**

- 企業の生産活動を展望するうえで、わが国の鉱工業生産指数に数ヵ月程度先行するとされるＯＥＣＤ景気先行指数をみると、3月も引き続き上昇していることから、企業の生産活動は少なくとも年内までは持ち直していくと予想。もっとも、①欧州経済は停滞する可能性が高いこと、②米国経済も、景気対策の効果が本年夏場以降、徐々に薄れていくにつれて、成長率の伸びが鈍化していくこと、③中国経済も金融引き締めによる下振れリスクが燻っていること、などを踏まえれば、生産指数の上昇テンポは本年秋頃から 2011 年上期頃まで緩やかになる見込み。

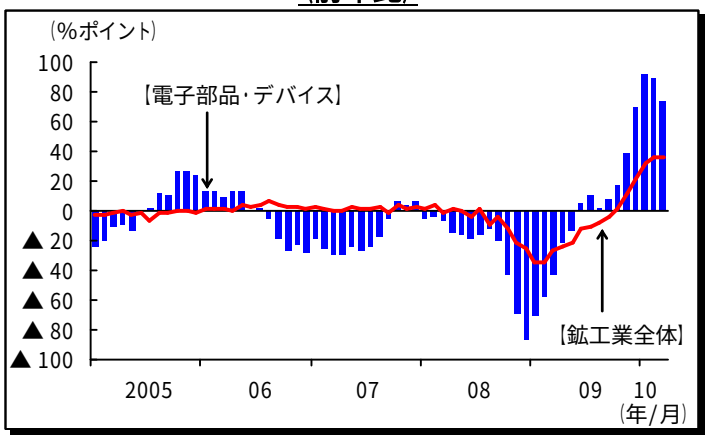
- 日銀短観の業況判断 D.I.の 2010 年3月調査における先行きをみると、大企業は現状から 6 ポイント改善する一方、中小企業は▲2ポイント悪化し、企業規模間でマインドの改善に格差がみられる状況。

**（図表 12）鉱工業生産関連指標の推移**
**＜季節調整値＞**



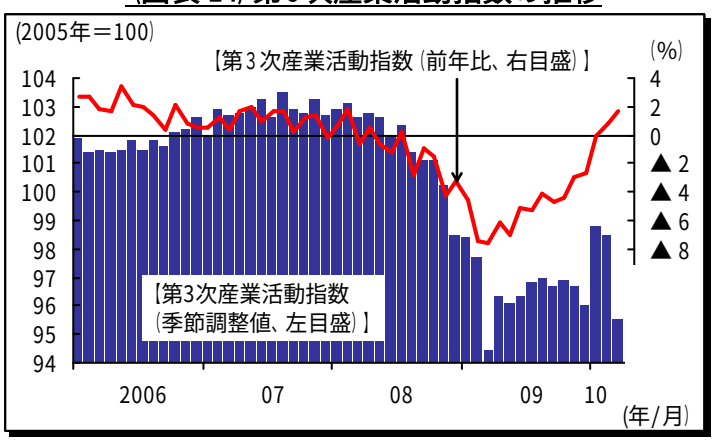

（資料）経済産業省「鉱工業指数」
（ 注 ）在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

**（図表 13）鉱工業全体における出荷・在庫バランス（前年比）**



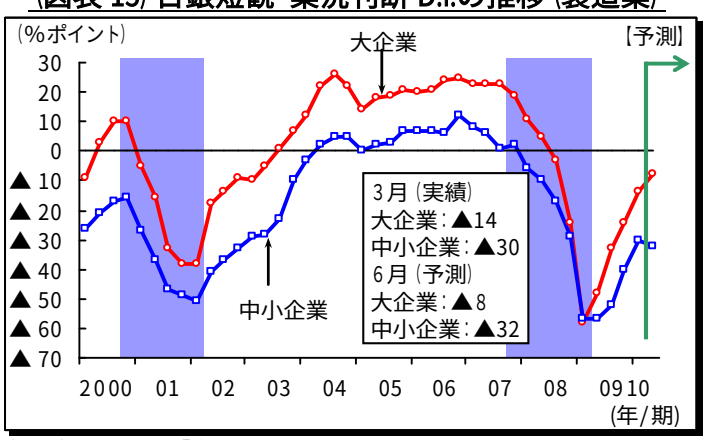

（資料）経済産業省「鉱工業指数」
（ 注 ）出荷在庫バランス＝「出荷（前年比）」－「在庫（前年比）」。

**（図表 14）第3次産業活動指数の推移**




（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」

**（図表 15）日銀短観・業況判断 D.I.の推移（製造業）**




（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」
（注１）シャドー部分は、景気後退期（内閣府判定）。
（注２）予測は 2010 年３月調査における先行き見通し。

### ◎設備投資：底を打ち、持ち直しの兆し

- 『法人企業統計季報』で設備投資（ソフトウェアを含む）の動向をみると（図表 16）、直近データである 2009 年 10～12 月期は前年比▲17.3%と6四半期連続で2桁マイナスとなったものの、減少幅は7～9月期（同▲24.8%）から大きく縮小し、設備投資は下げ止まりの動き。この背景には、①企業収益が売上の持ち直しを主因として、製造業を中心に大幅に増加していること、②設備稼働率についても徐々に向上していること、③海外経済の回復を受けて、企業マインドも改善していること、などが指摘可能。業種別にみると、製造業では、輸送用機械（同▲51.6%）や電気機械（同▲52.0%）、金属製品（同▲51.8%）において大きく減少したものの、食料品（同＋9.6%）、石油･石炭（同＋7.6%）がプラスに。こうしたなか、非製造業では、物品賃貸業（同▲51.0%）やサービス業（同▲25.3%）がマイナスとなったものの、情報通信業において増加（同＋13.8%）。

- 日銀短観における「生産･営業用設備判断 D.I.（「設備過剰」－「設備不足」）」について、2010 年3月調査の動きをみると（図表 17）、全規模･全産業ベースで＋14%ポイントとなり、企業は依然として設備に過剰感がある状況。ここで、規模別･業種別の動きをみると、大企業については、鉄鋼や自動車、紙･パルプを中心に＋15%ポイントと高水準で推移。さらに、中小企業についても、製造業を中心に＋13%ポイントと設備に過剰感がある状況。

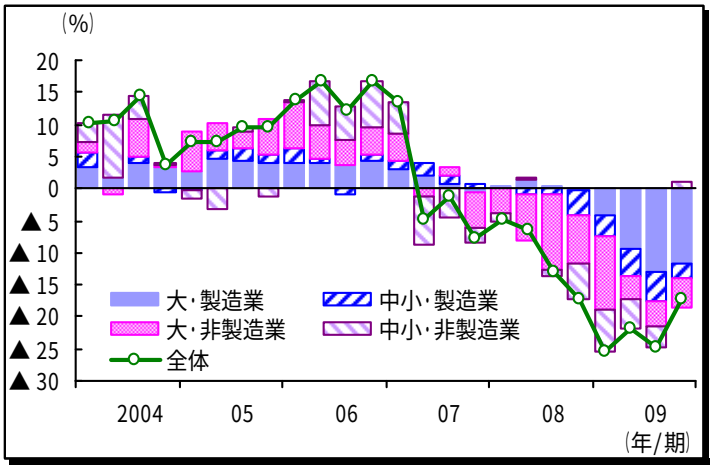
**≪見通し≫**

- 『日銀短観 12 月調査』における設備投資計画をみると（図表 18）、2010 年度は前年比▲3.8%となり、昨年の同時期調査（同▲14.3%）と比べてマイナス幅が縮小。もっとも、前年の下落幅を勘案すれば、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることが指摘可能。こうしたなか、2010 年2月に公表された「平成 21 年度企業行動に関するアンケート調査」をみると、企業は今後3年間、環境対策や、省エネルギー、新事業への進出、研究開発などを目的とした設備投資を重視。今後は、こうした分野での設備投資は増加していき、設備投資全体を下支えする見込み。

- 機械投資に6ヵ月程度先行するとされる機械受注（船舶･電力を除く民需）の動きをみると（図表 19）、前月比＋5.4%と3ヵ月ぶりのプラス。四半期ベースでみても、2010 年1～3月期は、前期比＋2.9%となり、製造業の持ち直し（同＋13.6%）を主因に、2四半期連続で増加。ここで、業種別の動き（四半期ベース）をみると、金属製品（同＋11.7%）や、電気機械（同＋11.4%）、鉄鋼（同＋27.3%）において、持ち直しの動き。一方、非製造業（船舶･電力を除く）は、通信（同▲8.9%）、運輸（同▲1.9%）を中心に、引き続きマイナス（同▲3.4%）。さらに、機械受注の見込み額に直近3四半期の達成率を乗じて算出した4～6月期の「内閣府見通し」をみると、前期比＋1.6%と3四半期連続の増加となり、設備投資は低水準ながら先行き持ち直していく見込み。

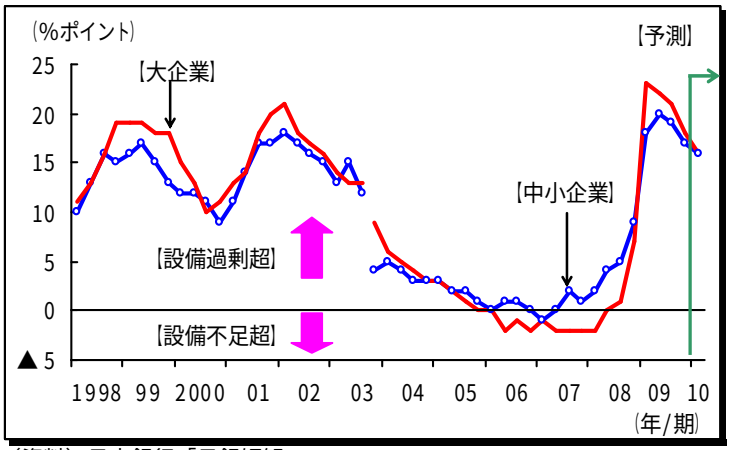
---

**（図表 16）業種別･規模別設備投資額の推移＜前年比＞**



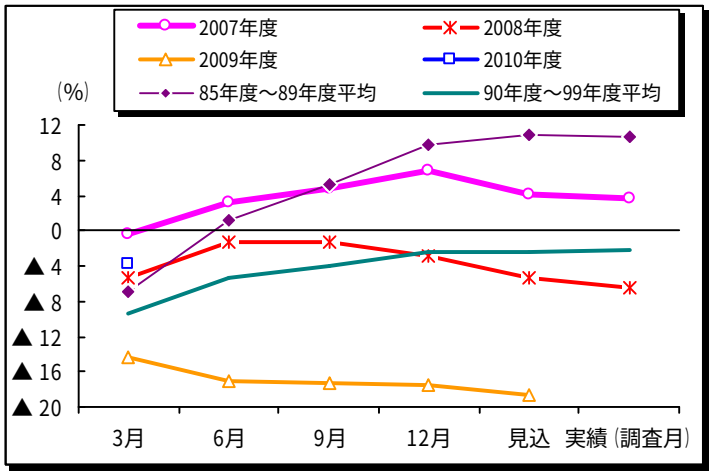

（資料）財務省「法人企業統計季報」

**（図表 17）生産･営業用設備判断 D.I.の推移**



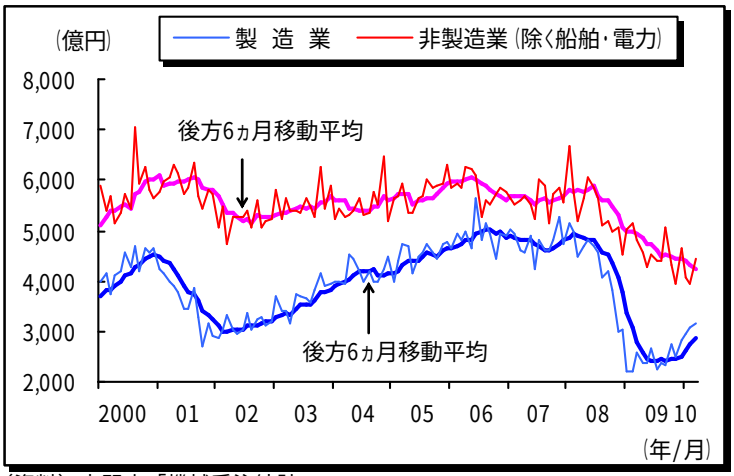

（資料）日本銀行「日銀短観」
（注１）ここでの D.I.は設備が「過剰である」と回答した企業の割合から、「不足している」と回答した企業の割合を差し引いたもの。
（注２）予測は 2010 年３月調査における先行き見通し。

**（図表 18）設備投資計画の推移＜前年度比＞**




（資料）日本銀行「日銀短観」

**（図表 19）機械受注額の推移＜季節調整値＞**




（資料）内閣府「機械受注統計」

## 4．海外部門

### ◎輸出入 ： 輸出は回復

- 『貿易統計』により、輸出の動向（季節調整値ベース）をみると（図表 20）、3月は前月比＋0.0%と横這い。もっとも、四半期ベースでみると、1月に上振れしたことから、2010 年1～3月期は前期比＋11.7%となり、輸出が引き続き回復していることを示唆。こうしたなか、輸入についても（四半期ベース）、企業の生産活動が持ち直していることを主因として、同＋12.8%と増勢を維持。なお、貿易黒字額は増加する傾向。

- 輸出の動向を国･地域別にみると（図表 21）、中国向けは、景気が好調に推移していることを受けて、3月は前年比＋47.5%と強い伸びとなり、輸出全体を牽引。品目別の動きをみると、建設用･鉱山用機械（同＋115.8%）や、半導体等電子部品（同＋57.2%）、乗用車（同＋179.8%）、自動車の部分品（同＋100.4%）などが好調に推移。さらに、NIEs（同＋51.8%）や、ASEAN向け（同＋63.5%）など、中国を除いたアジア向けについても好調さを維持。こうした状況下、米国向け（同＋29.5%）やEU向け（同＋26.7%）についても、半導体等電子部品、乗用車を中心に持ち直しの動き。一方、中東向けは、前年に大きく落ち込んだ反動から大幅プラス（3月：前年比＋53.4%）となったものの、依然として弱い状況。

- 次に、輸入の動向（金額ベース）をみると、企業の生産活動が持ち直したことを背景に、3月は2ヵ月連続の前年比プラス（同＋20.6%）。品目別の動きをみると、原油･粗油が4ヵ月連続の大幅プラス（同＋68.9%）となったほか、自動車の部分品（同＋95.5%）などにおいても強い伸び。

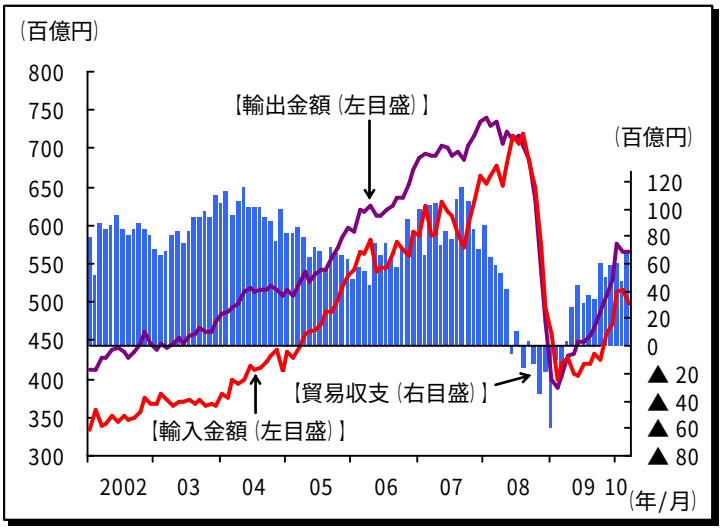
**≪見通し≫**

- 輸出の先行きについて、IMFの「世界経済見通し」（図表 22）を基に展望すると、以下の点が指摘可能。すなわち、①EU向けは、ア）ギリシャ問題に端を発した金融システム不安が長期化していることや、イ）財政赤字の拡大を主因に、景気が本格回復する前に経済対策を打ち切る可能性が高まるなか、EUの経済成長率は他の国や地域に比べて低成長を余儀なくされること、などから低水準で推移する可能性が大。加えて、②米国向けについても、2010 年の夏頃に景気対策が一巡することを踏まえれば、強い伸びは持続しないと予想。もっとも、③中国をはじめとした新興国経済は、堅調に推移するとみられることから、同地域向けの輸出は、引き続き、わが国輸出の牽引役となる見込み。

- 一方、輸入については、国内の生産活動が持ち直していくことから、緩やかに増加する可能性が大。

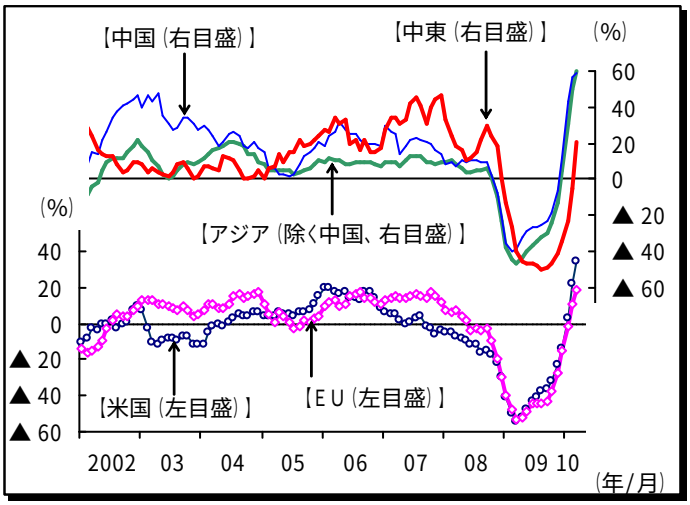
---

**(図表 20)輸出･輸入の推移＜季節調整値＞**




（資料）財務省「貿易統計」

**(図表 21)国･地域別輸出の動き**
**＜前年比、後方3ヵ月移動平均＞**




（資料）財務省「貿易統計」

**(図表 22) 世界経済の成長率見通し＜IMF試算＞**

実質成長率（%）

| | 世界 | 先進国 | 新興国 | 米国 | EU | ドイツ | フランス | イタリア | 英国 | カナダ | 中国 | 中東・北アフリカ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2008年 | 3.0 | 0.5 | 6.1 | 0.4 | 0.6 | 1.2 | 0.3 | ▲ 1.3 | 0.5 | 0.4 | 9.6 | 5.3 |
| 2009年 | ▲ 0.6 | ▲ 3.2 | 2.4 | ▲ 2.4 | ▲ 4.1 | ▲ 5.0 | ▲ 2.2 | ▲ 5.0 | ▲ 4.9 | ▲ 2.6 | 8.7 | 2.2 |
| 予測 **2010年** | **4.2** | **2.3** | **6.3** | **3.1** | **1.0** | **1.2** | **1.5** | **0.8** | **1.3** | **3.1** | **10.0** | **4.5** |
| **2011年** | **4.3** | **2.4** | **6.5** | **2.6** | **1.5** | **1.7** | **1.8** | **1.2** | **2.5** | **3.2** | **9.9** | **4.8** |

（資料）ＩＭＦ「世界経済見通し」
（ 注 ）2010 年、2011 年はＩＭＦの成長率見通し（2010 年４月時点のＩＭＦの予測）。

## 5．物価

### ◎消費者物価：引き続き下落

- 全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の動きをみると（図表 23）、3月は 13 カ月連続の前年割れ（同▲1.2%）となり、下落幅も2月から変わらず。費目別の動きをみると、低価格指向の強まりを背景に、パンや調理食品、飲料などの「生鮮食品を除く食料」の低下（同▲1.8%）が全体を大きく下押し。加えて、電気代やガス代といた「光熱・水道」についても、同▲4.2%と 11 ヵ月連続の下落。こうしたなか、「教養娯楽」も薄型テレビやパック旅行を中心にマイナス（同▲2.7%）となったほか、ルームエアコンなどの「家具・家事用品」（同▲5.3%）も低下。一方、「交通通信」はガソリンが高騰した結果、上昇（同＋1.5%）。

### ◎国内企業物価：素原材料の上昇を主因にマイナス幅は縮小

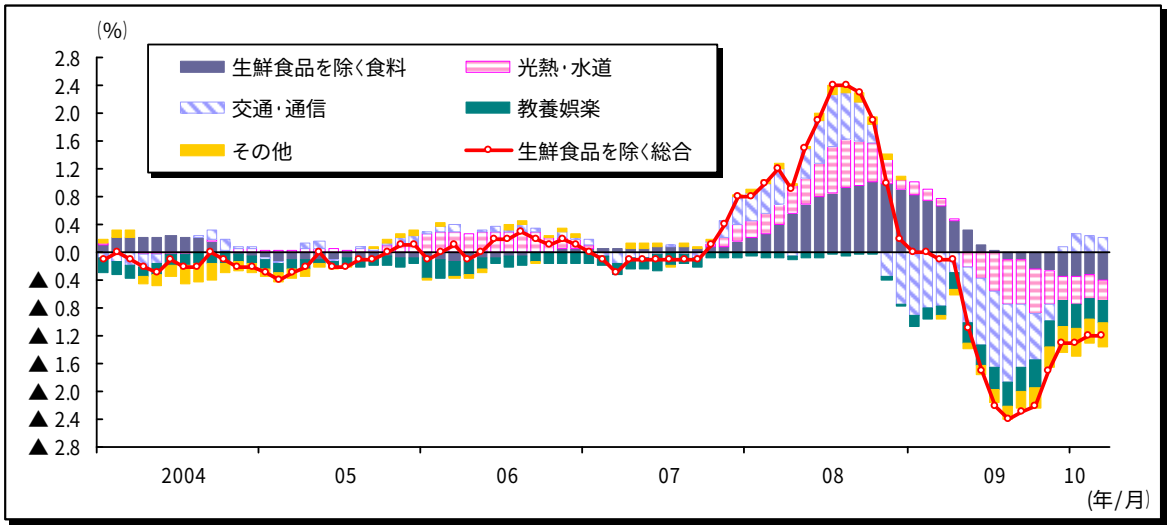
- 国内企業物価指数の推移をみると（図表 24）、3月は 15 ヵ月連続の前年割れとなったものの、マイナス幅は縮小（2月：同▲1.6%→3月：前年比▲1.3%）。需要段階別の動きをみると、素原材料はプラス幅が拡大（2月：同＋13.0%→3月：同＋13.3%）したほか、中間財についても石油・石炭製品を中心にマイナス幅が縮小（2月：同▲2.2%→同▲0.3%）。一方、最終財はマイナス幅が拡大（2月：同▲0.8%→同▲1.1%）。このことは、川上での物価上昇を川下へ価格転嫁出来ていない状況を示唆。

**≪見通し≫**

- 全国消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）の先行きを検討すると、景気の持ち直しが足元続いていることに加えて、原油をはじめとした資源価格も高値で推移していることから、本年4月に導入された高校授業料の無償化の影響という特殊要因を除けば、マイナス幅は縮小していく見込み。この点について、東京都区部における4月の動きをみると、「公立高校授業料」、「私立高校授業料」の2費目は消費者物価全体を▲0.37%ポイント押し下げている状況。全国でも同費目は消費者物価全体を下押すと判断。

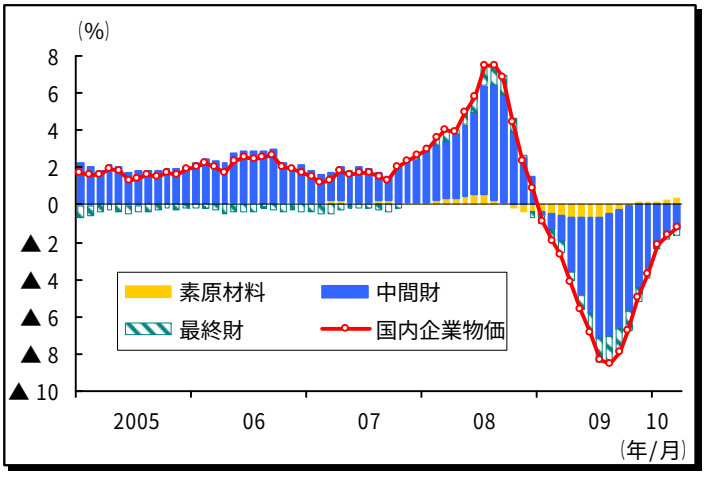
- 国内企業物価指数については、国際商品市況が中・長期的に上昇傾向にあることを背景に（図表 25）、国内鉄鋼大手がブラジルや豪州の資源メジャーと石炭や鉄鋼石の輸入価格を昨年度価格の2倍にすることを契約する動きが足元において出ていること等を踏まえれば、下落幅は縮小していき、2010 年中頃からプラス圏内で推移していく見込み。

**（図表 23）費目別にみた消費者物価指数の動向＜前年比＞**



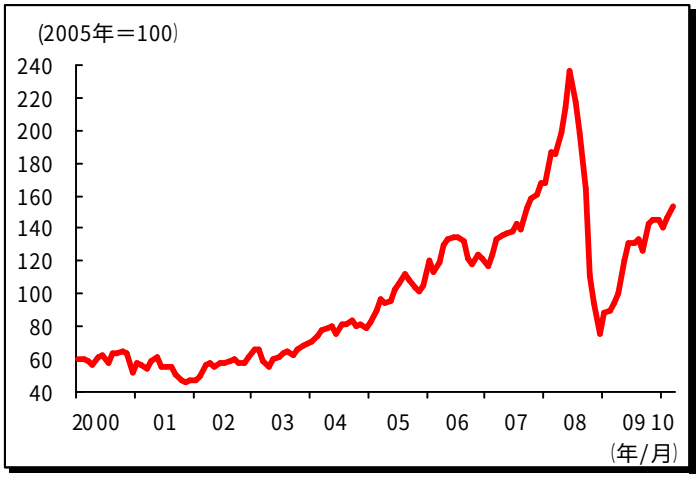

（資料）総務省「消費者物価指数」

**（図表 24）国内企業物価指数の推移＜前年比＞**




（資料）日本銀行「企業物価指数」

**（図表 25）国際商品指数の推移**




（資料）日本銀行「国際商品指数」